DX事業戦略

DIGITAL TRANSFORMATION STRATEGY

日建片桐リース

2026年11月

日建片桐リース株式会社
代表取締役社長
片桐 大

- DX経営ビジョン

私たちは、人と商品とデジタルの力を融合し、DXで新たな価値の創造と持続可能な未来の実現を目指してまいります。

最新のデジタル技術がもたらす社会やビジネスへの影響について

近年、少子高齢化や人口減少が進む中、建設・物流・介護をはじめとする社会インフラを支える業界では、人手不足や従事者の高齢化が深刻化しています。さらに、人件費や資材・エネルギー価格の上昇、働き方改革、安全性の確保など、私たちを取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えています。私は、こうした社会環境の変化に対応するためには、AI、IoT、ロボット、クラウド、センサーなどのデジタル技術を積極的に活用し、人の仕事を補完することで、省人化・省力化、生産性・安全性の向上につなげていくことが不可欠であると考えています。一方で、生成AIをはじめとする技術の進展は、業務効率化やデータ活用の可能性を広げる反面、情報漏えいやサイバー攻撃、誤情報の利用など、新たなリスクも生み出しています。こうした変化を当社の新たな成長機会と捉え、情報セキュリティ対策や利用ルール、従業員教育を継続しながら、安全・安心なデジタル活用を推進してまいります。そして、これからは商品をレンタル・販売するだけではなく、お客様が抱える人手不足や業務負担、安全性、生産性などの課題を的確に捉え、商品・サービスとデジタル技術を組み合わせた解決策を提供することが重要です。当社は、デジタルとリアルの力を融合し、お客様の省人化・業務効率化・生産性向上に貢献する「課題解決型企業」への進化を目指してまいります。

DX経営ビジョン・企業使命について

当社はこれまで、仮設資材・物流機器・介護福祉用具のレンタル・販売を通じて、建設・物流・介護という社会インフラを支えてまいりました。必要な商品を、必要な時に、必要なだけ提供するレンタルサービスを通じ、お客様の設備投資や商品管理の負担を軽減することが、当社の重要な役割であると考えています。

当社の強みは、長年のレンタル事業で培ってきた商品・サービスの専門性と、お客様や現場との継続的な接点にあります。一方で、電話や紙、担当者の経験に依存する業務や、部門・システムごとに蓄積された情報については、業務効率やデータ活用の面で改善の余地があると認識しています。

そこで、受発注、在庫・稼働状況、点検・整備、配送、顧客情報等をデジタルでつなぎ、業務の効率化と情報の可視化を進めます。さらに、蓄積されたデータを活用してお客様の利用状況やニーズを的確に捉え、建設現場の安全性・生産性向上、物流現場の省人化・効率化、介護現場の負担軽減につながる商品・サービスを提供してまいります。また、社会環境や市場、お客様のニーズの変化をデータから迅速に捉え、商品・サービスや業務プロセスを柔軟に変革できる経営基盤を構築してまいります。

また、株式会社レンタコム北海道をはじめとする片桐企業グループ各社との連携を強化し、それぞれが持つ商品、サービス、IT、ノウハウ、データを掛け合わせることで、事業領域の枠を越えた新たな価値の創出を目指します。

私は、DXとは単なるデジタルツールの導入ではなく、デジタルの力によって仕事の進め方やサービス、ビジネスモデルそのものを変革することだと考えています。当社は「人と商品とデジタルが一体となったサービス」へと進化し、単なるレンタル・販売企業から、お客様と社会が抱える課題をともに解決するパートナーへと変革することで、持続的な成長と社会への貢献を目指してまいります。

日建片桐リース株式会社
代表取締役社長　片桐 大

- DX事業戦略・基本方針

当社は、「人と商品とデジタルが一体となったサービス」の実現を目指し、従来の商品レンタル・販売を中心としたビジネスモデルから、お客様の課題解決を支援するビジネスモデルへの変革をDX戦略の基本方針としています。この方針のもと、社内においては、受発注・在庫・商品稼働・顧客情報等のデータ連携とAI・クラウド等のデジタル技術の活用を推進し、業務の標準化・効率化、データに基づく意思決定の高度化を図ります。

社外においては、仮設資材・物流機器・介護福祉用具のレンタル事業で培った専門性とデジタル技術を融合し、お客様の省人化・省力化、生産性向上、安全性向上につながる商品・サービスを提供します。また、片桐企業グループ各社との連携を通じて、商品・サービス・データ・ノウハウ等を相互に活用し、既存事業の高度化と新たな顧客価値の創出を目指します。これらの取り組みを代表取締役社長のリーダーシップのもと、事業戦略部と各事業部門が連携して推進し、社会環境やお客様ニーズの変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築することで、持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

社内の取り組み

DX動向を見据えたデータドリブン経営の実現

当社は、DX動向2025・2026を踏まえ、デジタル技術の導入そのものを目的とするのではなく、社内に蓄積されるデータを経営資源として活用し、迅速かつ的確な意思決定につなげる「データドリブン経営」の実現を目指します。具体的には、レンタル商品の受発注、在庫・稼働状況、入出庫、点検・整備、配送、返却、顧客情報、営業活動など、各部門や拠点で保有する情報のデジタル化と連携を進めます。必要な情報をリアルタイムに把握できる環境を整備することで、重複入力や確認作業を削減するとともに、商品の稼働状況や需要を可視化し、適正な在庫配置、商品回転率の向上、業務効率化につなげていきます。また、北海道本社工場をはじめとする商品管理・整備の現場では、自動化設備とデジタル技術を組み合わせ、点検・整備・検収等の情報を蓄積・活用することで、業務の省力化と品質管理の高度化を図ります。さらに、AI、クラウド、データ分析等を積極的に活用し、蓄積したデータから顧客ニーズや市場の変化、商品の利用傾向等を把握することで、営業活動や商品・サービス開発、設備投資、経営判断の高度化を進めます。今後は、経験や勘だけに依存するのではなく、客観的なデータと現場で培った知見を組み合わせ、経営層から現場まで共通の情報を基に判断・行動できる組織へと変革し、変化する市場環境に迅速に対応できる持続可能な経営基盤を構築していきます。また、自社内のデータ活用にとどまらず、WEBオーダーシステムや各種デジタルサービスを通じて、お客様や取引先、現場との情報・データ連携を推進します。データの取扱いにあたっては、関連法令やガイドライン、社内規程等に基づき適切に管理し、安全性を確保しながら、社内外のデータを新たな顧客価値の創出につなげていきます。

レガシーシステムのアップデート×DX推進ツールの導入推進

当社では、持続的な成長と競争力の強化に向けて、これまで顧客管理、在庫管理、売上管理・予測などに利用してきた既存システムのアップデートを進めるとともに、AIやクラウド等の最新デジタル技術を活用したDX推進ツールの導入を積極的に進めていきます。既存システムの刷新により、各部門・拠点に蓄積されている顧客情報、商品・在庫情報、受発注情報、売上情報等のデータを連携・可視化し、必要な情報を迅速に共有・活用できるIT基盤を構築します。これにより、業務の標準化・効率化や重複作業の削減、在庫配置の最適化、売上予測の高度化など、バックオフィスを中心とした「守りのDX」を推進します。同時に、蓄積されたデータを営業・マーケティング活動にも活用し、「攻めのDX」を推進します。顧客の取引状況やニーズを分析し、メルマガ等のデジタルマーケティングを活用することで、必要な情報や商品・サービスを適切なタイミングで提供し、顧客接点の強化と顧客満足度の向上、新たな営業機会の創出につなげていきます。また、AI-OCR等のデジタルツールを活用し、紙帳票や手入力を前提とした業務プロセスの見直しを進めます。紙媒体の情報をデータ化して各種システムと連携することで、ペーパーレス化に加え、入力作業の削減、業務時間の短縮、人的ミスの抑制、データ活用の高度化を実現します。
当社は、DX推進に向けたITシステムの刷新やデジタル技術への投資を、単なるコストではなく、持続的な成長と競争力の強化に不可欠な最重要の経営投資の一つとして位置付けています。経営層の主体的な判断のもと、DX戦略の実現に必要な予算を確保し、既存システムの更新、DX推進ツールの導入、ITインフラの整備、デジタル人材の育成等へ計画的かつ継続的に投資を行っています。また、投資判断にあたっては、短期的な費用対効果だけでなく、中長期的な生産性向上、新たな顧客価値の創出、将来の事業成長への貢献を重視し、必要な挑戦を積極的に支援していきます。これらの取り組みにより、現在のIT環境を単に新しいシステムへ置き換えるのではなく、社内に蓄積されるデータを経営資源として一元的に活用できる環境へと刷新します。そして、業務効率化・生産性向上を実現する「守りのDX」と、データを活用して営業力・顧客接点・サービス価値を高める「攻めのDX」を両輪で推進し、データに基づく迅速な意思決定と新たな顧客価値の創出を実現する経営基盤の構築を目指します。さらに、蓄積された顧客情報や商品の利用状況、現場ニーズ等のデータを分析し、既存の商品・サービスの改善だけでなく、新たなデジタルサービスや課題解決型サービスの企画・開発につなげます。片桐企業グループ各社が持つ商品・サービス・IT・ノウハウとも連携し、従来のレンタル・販売の枠を越えた新たな顧客価値とビジネスの創出を目指します。

ITインフラ環境構築によるサイバーセキュリティ対策

当社は、AI、クラウド、IoT等のデジタル技術の活用やデータ連携が拡大する中、DXを継続的に推進するためには、安全かつ安定したITインフラ環境と強固なサイバーセキュリティ対策が不可欠であると考えています。
そのため、ネットワーク、クラウド、端末、各種業務システム等のIT環境を継続的に整備・高度化するとともに、情報資産を適切に管理し、サイバー攻撃や不正アクセス、情報漏えい、システム障害等のリスクから事業を守るためのセキュリティ対策を推進します。また、システムやデータへの適切なアクセス権限管理、端末・ネットワークの保護、データのバックアップ等を通じて、万が一のインシデント発生時にも事業への影響を最小限に抑え、早期に復旧できる体制の構築を進めます。さらに、生成AIをはじめとする新たなデジタル技術についても、利便性や生産性向上だけを追求するのではなく、情報漏えいや誤利用等のリスクを十分に考慮し、社内ルールやガイドラインを整備した上で、安全な活用を推進していきます。サイバーセキュリティはIT部門だけが担うものではなく、社員一人ひとりが取り組むべき重要な経営課題であることから、情報セキュリティ教育や啓発活動を継続的に実施し、組織全体のセキュリティリテラシー向上を図ります。こうした「ITインフラの整備」「技術的なセキュリティ対策」「ルール・管理体制の整備」「人材教育」を一体的に推進することで、社員やお客様がデジタル技術をセキュアかつ安心して利用できる環境を構築し、事業継続性と社会的信頼を確保しながらDXを推進していきます。

- DX事業戦略・基本方針

社外（お客様）への取り組み

仮設資材レンタル｜レンタルDX・建設DXの推進

当社は、鋼製仮設資材を中心としたレンタル事業と、安全点検・安全監理、徹底した品質管理を通じて、建設現場の「安全」と「効率」を支えてきました。今後、建設業界における人手不足や働き方改革への対応がさらに求められる中、これまで培ってきたレンタル事業のノウハウとデジタル技術を融合し、お客様の業務効率化、生産性向上、安全性向上を支援する「レンタルDX・建設DX」を推進していきます。

- New Rental Platform「PLATTO」

https://www.katagiri-g.com/nikken/business/temporary/web-order-system/

「PLATTO」は、従来のWEBオーダーシステム「K-smart」を進化させ、レンタル商品の発注から入出庫、返却、進捗管理までをデジタルでつなぐ新たなレンタルプラットフォームです。365日24時間のWEB発注、Excelからの一括注文、返却車両のWEB手配、注文から入出庫までの進捗確認、現場残数・発注・返却数量の確認などを可能とし、電話やFAX、個別確認に依存していた業務の効率化と現場の見える化を実現します。また施工管理ツール「Nikken CONNECT」と連携することにより、抽出した資材数量データをWEBオーダーシステムへ自動反映することができ、正確かつスピーディーに発注フローを実現します。



- KATAGIRI Digital Solution

①it-Concrete

https://www.katagiri-g.com/nikken/business/temporary/dx-solution/it-concrete/

生コンクリートの練り混ぜから出荷・運搬・打設までの情報をクラウド上で一元管理・可視化し、Just in Timeによる供給、生コン車の待機時間削減、数量の最適化、帳票作成の効率化などを通じて、品質と生産性の向上を支援します。



②it-Trucks

https://www.katagiri-g.com/nikken/business/temporary/dx-solution/it-trucks/

土砂等の運搬情報をクラウド上で一元管理し、運搬状況や進捗をリアルタイムに可視化します。運搬情報のトレーサビリティ確保や工事車両の安全管理に加え、日報・週報・月報等の自動出力によって、現場担当者の管理・帳票作成業務を効率化します。



今後も、高品質な仮設資材、安全点検・安全監理という当社の強みに、「PLATTO」「it-Concrete」「it-Trucks」等のデジタルサービスを組み合わせることで、「安全なモノを提供する企業」から「デジタルとリアルの両面から建設現場の課題を解決する企業」へと進化し、お客様の建設DXと持続可能な現場づくりに貢献していきます。

社外（お客様）への取り組み

物流機器レンタル｜物流現場の省人化・効率化支援

物流業界では、ドライバーや倉庫作業員等の人手不足、従事者の高齢化、働き方改革への対応に加え、物流量や季節による需要変動など、さまざまな課題への対応が求められています。当社は、こうした物流現場の変化に対し、「必要なときに、必要なものを、必要な数だけ」利用できるレンタルサービスを通じて、お客様の効率的な物流環境づくりを支援していきます。軽快ローリフト「glocall」をはじめ、ポストパレット、多目的コンテナー、暑さ・熱中症対策機器など、物流現場の作業効率や作業環境の改善につながる商品を提供することで、設備導入時の初期投資や保管・管理にかかる負担を軽減します。また、繁忙期や一時的な物量増加など、お客様の事業環境や需要の変化に合わせて柔軟に必要な機器を提供できることが、レンタルの大きな価値であると考えています。今後は、単に物流機器を提供するだけではなく、デジタル技術やデータを活用し、お客様の利用状況やニーズを的確に把握することで、それぞれの物流現場に適した商品・サービスを迅速に提案できる体制の構築を進めます。物流機器のレンタルとデジタル技術を組み合わせることで、物流現場における「省人化」「省力化」「作業負担の軽減」「安全性向上」「生産性向上」を支援し、人手不足が進む物流業界において、お客様の持続可能な事業運営を支えるパートナーを目指していきます。

介護福祉用品レンタル｜レンタコムウェル・介護事業DX

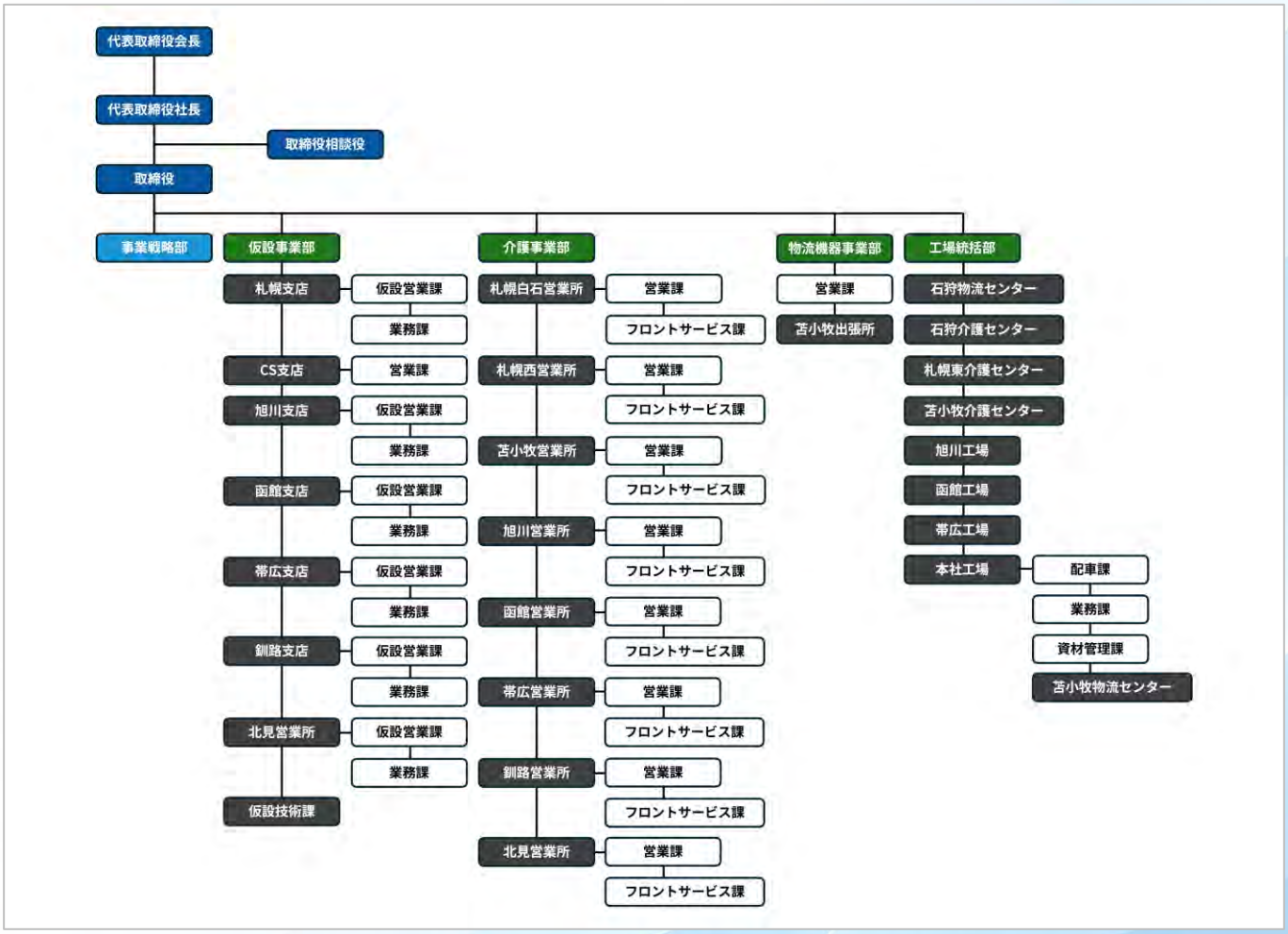
介護業界では、高齢化による介護需要の増加が見込まれる一方、介護人材の不足や職員の身体的・事務的負担などが大きな課題となっています。当社は「レンタコムウェル」を通じて、福祉用具貸与事業者様に対し、利用者一人ひとりの生活環境や身体状況に合わせた福祉・介護用品を提供し、介護を必要とする方の生活と、それを支える介護現場の双方をサポートしていきます。電動ベッド、車いす、歩行器、手すり、スロープ、リフト、徘徊感知機器など、幅広い福祉用具をレンタル・販売するとともに、介護用品管理センターでは、消毒・整備・在庫管理を徹底し、安心して利用できる商品を安定的に提供できる体制を構築しています。また、介護用品の管理には、自社開発ソフトウェアとバーコードシステムを活用しています。商品情報、在庫、売上・費用・利益、修繕履歴、出入庫、消毒履歴等の情報をデジタルで一元管理するとともに、バーコードを活用したピッキングを行うことで、出入庫業務の効率化や入力ミスの削減、商品管理の高度化を進めています。さらに、在庫状況をリアルタイムに把握することで、お客様からの問い合わせや商品需要に迅速に対応し、必要な福祉用具を必要なタイミングで提供できるサービス体制の強化につなげています。今後は、蓄積された商品・在庫・利用等のデータをさらに活用し、需要予測や適正在庫、商品配置、サービス品質の向上につなげていきます。当社は、福祉用具という「リアル」と、自社開発システムやバーコード、データ活用という「デジタル」を融合することで、介護用品を提供するだけではなく、福祉用具貸与事業者様の業務効率化と介護現場の負担軽減を支援していきます。そして、「安心・衛生・効率」を兼ね備えたサービスを通じて、介護を必要とする方々が安心して生活できる社会と、持続可能な介護サービスの実現に貢献していきます。

- DX推進組織体制・指標

社内の取り組み

DX推進体制について

当社では、代表取締役社長をDX推進の統括責任者、事業戦略部長を実務責任者として位置付け、経営層・事業戦略部・各事業部が連携し、DX戦略の立案から実行・人材育成までを組織横断で推進しています。DX戦略の推進にあたっては、代表取締役社長が全社的な方針および重要施策の意思決定を担い、事業戦略部がDX施策の企画・推進・進捗管理および部門間の調整を担います。各事業部は、現場やお客様の課題・ニーズを把握し、事業戦略部と連携しながら具体的な施策の実行・改善を担うことで、経営から現場まで一体となった推進体制を構築しています。事業戦略部は、仮設事業部・介護事業部・物流機器事業部の実務担当者と連携し、各部門の業務課題やデジタル活用状況を把握するとともに、DX・AI・データ活用を実践できる人材の育成を推進します。特に、デジタル技術を理解するだけではなく、自らの業務課題を発見し、データやデジタル技術を活用して業務改善やお客様への提案につなげられる人材を、当社が目指すDX人材として育成していきます。また、経営層や管理職もDX・AI等への理解を深め、社員によるデジタル活用や新たな挑戦を支援するとともに、説明会や研修・勉強会を継続的に実施することで、経営層から現場まで全社的なデジタルリテラシーの向上とDX人材の育成に取り組みます。



情報共有・会議について

当社では、定例幹部会議および中長期経営会議において、事業戦略部長を中心に、DX・AIに関する施策の進捗状況や課題、今後の計画を共有・協議しています。また、生成AIをはじめとする最新のデジタル技術や活用事例についても情報共有を行い、経営層・管理職自らがDXへの理解を深め、経営や各事業への活用可能性を継続的に検討しています。経営層と事業戦略部がDX戦略とデジタル人材育成の方向性を共有し、各事業部へ展開することで、社員によるデジタル技術の活用や業務改善への挑戦を組織として支援します。また、各部門で得られた活用事例や成果を経営層へ共有し、今後の研修やDX施策へ反映することで、経営と現場が一体となった継続的な人材育成を推進します。

- DX推進組織体制・指標

社内の取り組み

研修・人材育成・勉強会について

当社では、DX戦略を継続的に推進するため、社員のデジタルリテラシー向上と、データやデジタル技術を実務やお客様へのDX支援に活用できる人材の育成を目的として、DX・AI・デジタルツール等に関する研修や勉強会を定期的に実施しています。特に、足場や支保工などの仮設材に特化したクラウド型BIM/CIM施工管理ツール「Nikken CONNECT」について、機能や操作方法、実務での活用方法等を学ぶ機会を設けています。従来2次元で管理していた図面情報をクラウド上の3D仮設計画モデルとして活用し、部材数量の拾い出しや数量表作成等を効率化することで、社員自身の業務改善だけでなく、お客様への提案や建設DX支援につなげられる実践的なデジタル人材の育成を進めています。また、生成AIをはじめとする最新技術についても、業務での活用方法と情報セキュリティ上の注意点を学ぶ機会を継続的に設け、社員が新しいデジタル技術を安全かつ主体的に活用し、自ら業務を変革できるようリスキリングを推進します。さらに、片桐企業グループ専用のビジネスチャットを活用し、AI、サイバーセキュリティ、デジタルツール等の最新情報や活用事例、成功事例を部署・役職の垣根を越えて共有しています。グループ各社や各部門が持つ知見・経験・アイデアを相互に学び、自社の業務改善やサービス、お客様への提案へ活かすことで、個人だけでなく組織全体のデジタル活用能力を高めています。今後は、経済産業省・IPAが策定する「デジタルスキル標準」等も参考に、DX戦略の推進に必要なデジタル・AI・データ活用・情報セキュリティ等のスキルを整理するとともに、社員の保有スキルや研修受講状況、実務での活用状況等を把握・可視化する仕組みを整備します。その結果を研修内容や人材育成計画等へ反映し、DX戦略と連動した継続的なデジタル人材育成を推進していきます。こうした「学習・情報共有・実践・横展開」のサイクルを継続することで、社員一人ひとりがデジタル技術を自らの業務に取り入れ、継続的な業務変革や新たな顧客価値の創出に挑戦できる人材の育成を進めていきます。また、DX戦略の推進に必要な人材の確保に向けて、既存社員の育成を基本としながら、各事業部門からデジタル技術や業務改善に関心・適性のある人材を発掘し、実務を通じたスキル向上と組織横断での活躍を促進します。さらに、専門的な知識や技術が必要となる領域については、片桐企業グループ各社との連携や、必要に応じた外部専門人材・パートナーの活用も検討し、社内外の知見を組み合わせながら、DX戦略を継続的に実行できる人材・組織体制の充実を図ります。

- DX 推進指標

日建片桐リース株式会社（以下、当社）では、DX戦略の実行を通じた持続的な成長と企業価値の向上を目指し、DX戦略の進捗および成果を継続的に把握・評価するため、以下のDX推進指標（KPI）を設定しています。各指標について定期的に進捗状況を把握・評価するとともに、その結果や事業環境、デジタル技術の動向、ITシステムの利用状況等を踏まえ、必要に応じて施策や目標、DX戦略の見直しを行います。

①生成AIサービスの活用率向上

【現状値】30%　【目標】2029年4月までに活用率60%以上
※KPI算定方法：対象社員のうち、月1回以上業務で生成AIを利用した社員の割合

当社では、統合型クラウドグループウェアや生成AI等を活用し、文書作成、情報検索・要約、データ整理、議事録作成等の日常業務の効率化・自動化を推進しています。社員へのAI教育や活用事例の共有を継続するとともに、生成AIサービスの利用状況を定期的に把握・評価し、2029年4月までに活用率60%以上を目指します。利用状況や業務への活用効果を確認しながら、研修内容や活用方法を改善し、全社的な生産性向上とAI・データ活用の定着につなげます。

②WEBオーダーシステム活用率向上

【現状値】35%　【目標】2029年4月までに活用率70%以上
※KPI算定方法：対象となる仮設資材等の総発注件数のうち、PLATTO経由の発注件数の割合

当社では、WEBオーダーシステム「PLATTO」の活用を推進し、仮設資材の発注から入出庫、返却、進捗管理までのデジタル化を進めています。お客様への利用促進と継続的な利便性向上を図り、2029年4月までにWEBオーダーシステム活用率70%以上を目指します。利用状況やお客様の声を定期的に把握・分析し、システムやサービスの改善へ反映することで、発注業務の効率化、現場管理の生産性向上、顧客サービスの高度化につなげます。

③バックオフィスのペーパーレス化推進

【現状値】30%　【目標】2029年4月までにペーパーレス化60%以上
※KPI算定方法：電子化対象として定めた帳票・手続きの総処理件数のうち、電子的に完結した件数の割合

当社では、請求書・電子取引データ管理システム、ビジネスアプリケーションプラットフォーム、AI-OCR等のデジタルツールを活用し、請求書や申請書類等のバックオフィス業務の電子化・ペーパーレス化を推進しています。2029年4月までにペーパーレス化60%以上を目指し、紙を前提とした業務プロセスを継続的に見直します。また、電子化の進捗状況や業務への効果を定期的に評価し、対象業務やシステムの見直しへ反映することで、業務時間・コストの削減、生産性向上につなげます。

＜DX推進指標の評価・DX戦略の見直し＞

当社では、代表取締役社長のリーダーシップのもと、事業戦略部と各事業部門が連携し、DX戦略の達成状況を測る各KPIの進捗および成果を定期的に把握・評価します。各指標については、評価対象や算定方法を明確にし、現状値と目標値を比較することで、取り組みの進捗状況や課題を可視化します。評価結果は、定例幹部会議および中長期経営会議において報告・共有し、目標に対する達成状況や施策の有効性、今後の改善方針について協議します。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の動向、事業環境やお客様ニーズの変化、既存ITシステムの利用状況や課題等を継続的に把握・分析するとともに、DX推進指標等を活用した自己診断を通じて、経営・組織・人材・IT環境等の現状と課題を確認します。これらの評価・分析結果を踏まえ、必要に応じてDX施策、ITシステム環境、人材育成計画、各KPIおよびDX戦略の見直しを行い、「計画・実行・評価・改善」のサイクルを継続的に推進します。こうした取り組みを通じて、DX戦略の実効性を高め、業務効率化や生産性向上、顧客サービスの高度化を図るとともに、持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

- DX推進組織体制・指標

社外（お客様）への取り組み

お客様DX推進のための営業戦略体制について

当社では、事業戦略部をお客様DX推進の中核組織として位置付け、仮設事業部・介護事業部・物流機器事業部と連携し、お客様の現場課題を起点としたDX支援を推進しています。事業戦略部は、各事業部から収集したお客様のニーズや課題、データを整理・分析し、デジタル技術を活用した業務改善策や新たなサービスを企画するとともに、各事業への横展開を担います。一方、各事業部は、お客様との日常的な接点から課題を把握し、事業戦略部と共有するとともに、具体的な商品・サービスの提案とDX施策の実行・改善を担います。仮設事業では、指示書等のデジタル化やタブレット・システムの活用を進め、入出庫・在庫・作業状況等の情報を連携することで、業務効率化と商品管理の高度化を図ります。介護事業では、WEB受発注や無人倉庫、出入庫情報のデジタル管理を組み合わせ、利便性の高いサービス提供を推進します。物流機器事業では、人手不足や省人化、安全性等の現場課題を把握し、レンタル商品とデジタル技術を組み合わせた改善提案につなげます。さらに、各事業部で得られた課題やデータ、成功事例を部門横断で共有するとともに、片桐企業グループ各社が持つ商品・サービス・IT・ノウハウ等も活用し、新たなサービスの企画・事業化につなげていきます。この組織横断型の体制を通じて、「商品・サービス・デジタル」を組み合わせ、お客様の業務効率化、省人化、生産性向上を支援するDXパートナーを目指します。

お客様サポート体制について

当社では、事業戦略部がお問い合わせやご意見、クレーム等の窓口を担い、各事業部・関係部門と連携して迅速に対応するお客様サポート体制を構築しています。お問い合わせ内容や対応経緯、対応結果等は、顧客管理システムに蓄積・一元管理し、過去の対応履歴を組織全体の情報資産として共有・活用しています。これにより、担当者個人の経験や記憶に依存しない、迅速かつ均一な顧客対応につなげています。また、蓄積された「お客様の声」を分析し、各事業部・関係部門へフィードバックすることで、商品・サービスや業務プロセスの改善、新たなサービスの企画、営業活動へ反映しています。実際の対応事例についても研修や人材育成に活用し、社員の対応力・課題解決力の向上につなげています。今後も、事業戦略部と各事業部が連携し、顧客データを活用した「収集・蓄積・分析・共有・改善」のサイクルを継続することで、お客様の声を起点としたサービス品質と顧客満足度の向上、新たな顧客価値の創出を推進していきます。

- ITシステム構築・利活用

当社は、DX戦略の実現に向けて、クラウド、生成AI、データ分析等のデジタル技術を活用し、業務改革とデータ活用を支えるITシステム環境の整備を推進しています。代表取締役社長の方針のもと、事業戦略部を中心に各事業部門と連携し、既存ITシステムの利用状況や課題を把握するとともに、クラウドサービス等の比較・選定・検証、システムの更新、データ連携、ITインフラ環境の整備を計画的に進めます。また、ITシステムの導入・更新にあたっては、業務改善効果、運用負担、情報セキュリティ、将来的な拡張性等を総合的に検討し、部門ごとの個別最適によるシステムの複雑化や再レガシー化を防止します。さらに、各システムの利用状況や業務改善効果を継続的に把握・評価し、事業環境やデジタル技術の変化に応じて整備方針や運用方法を見直すことで、安全性・利便性・生産性を両立した全社最適なIT環境の構築を目指します。

①統合型クラウドグループウェアによるデータドリブン経営の実現

当社では、DX戦略を支える全社共通のIT基盤として、統合型クラウドグループウェアを活用し、部門・拠点を越えて情報やデータを一元的に管理・共有できる環境の整備を推進しています。メール、スケジュール、文書、表計算、ファイル等の業務情報をクラウド上で連携・共有することで、情報の分散や属人化を抑制し、迅速な情報共有と部門間連携を実現するIT基盤の構築を進めています。今後は、顧客情報、売上情報、商品・在庫情報、受発注情報、営業活動等の既存データについて、各システムの役割やデータ管理上の課題を整理し、部門横断で連携・活用できる環境を整備します。さらに、生成AIやデータ分析技術を活用し、顧客ニーズや需要の変化、商品の利用傾向、売上動向等を可視化・分析することで、営業活動や在庫配置の最適化、需要予測の高度化、商品・サービス開発、経営判断の迅速化につなげていきます。また、事業戦略部と各事業部門が連携し、既存ITシステムの利用状況や情報資産の管理状況を継続的に把握・評価するとともに、必要に応じてシステムの更新やデータ連携の見直しを進めます。部門ごとの個別最適によるシステムの複雑化やブラックボックス化、再レガシー化を防止し、新たなデジタル技術やサービスを柔軟に導入・連携できる、拡張性の高い全社最適なIT基盤の構築を目指します。当社は、クラウドを「情報を蓄積・共有・連携する基盤」、生成AIやデータ分析技術を「蓄積された情報を分析・活用し、経営や事業の意思決定に役立てる技術」と位置付け、現場で培った知見と客観的なデータを組み合わせたデータドリブン経営を推進していきます。

②生成AIサービスによる業務の効率化・自動化

当社では、労働人口の減少や人手不足といった社会環境の変化に対応し、限られた人材で高い生産性を実現するため、生成AIを活用した業務の効率化・自動化を推進しています。生成AIを日常業務に取り入れることで、従来は社員が多くの時間を費やしていた定型的・反復的な作業を効率化し、業務負担の軽減と生産性の向上を図ります。具体的には、生成AIによる文書・資料の作成支援、文章の校正・要約、情報検索・整理、アイデア創出等を通じて、日常業務の効率化を進めています。また、WEB会議の音声データと生成AIを組み合わせた議事録作成・要約等により、会議後の事務作業を削減するとともに、決定事項や重要情報を迅速かつ正確に共有できる環境を整備しています。今後は、生成AIの活用領域を社内マニュアルや業務ノウハウの検索・活用、問い合わせ対応の支援、データ入力・整理、報告書作成等へ拡大するとともに、既存の業務アプリケーションやデジタルツールとの連携を検討し、業務プロセス全体の効率化・自動化を推進します。これにより、社員が営業活動やお客様への提案、サービス改善、新たな企画・開発等の付加価値の高い業務に注力できる環境を構築します。また、事業戦略部と各事業部門が連携し、生成AIサービスの利用状況や業務時間の削減効果、活用上の課題等を継続的に把握・評価します。得られた成果や活用事例を部門横断で共有し、業務内容や技術動向に応じて活用方法を見直すことで、生成AIの利用促進と業務改善効果の最大化を図ります。当社は、生成AIを単なる作業時間の短縮手段ではなく、社員の能力を補完・拡張し、業務の進め方そのものを変革する技術として位置付けています。生成AIの安全かつ主体的な活用を全社的に推進し、業務効率化・生産性向上とともに、社員が新たな顧客価値の創出に挑戦できる持続可能な業務環境の構築を目指します。

③ビジネスアプリケーションプラットフォームを活用したバックオフィス業務の生産性向上

当社では、バックオフィス業務を支えるIT基盤として、ビジネスアプリケーションプラットフォームを活用し、勤怠管理、販売管理、人事・労務、申請・承認等の業務のデジタル化・効率化を推進しています。紙や個別ファイル、担当者ごとの作業に依存していた情報をデジタルで一元管理することで、業務プロセスの標準化、入力・集計・確認作業の削減、人的ミスの抑制を図ります。また、申請・承認業務のデジタル化により、従来の紙による申請や回覧、押印等の業務を見直し、申請から承認までの処理時間短縮や進捗状況の可視化を進めています。さらに、各種業務アプリケーションを活用し、情報の入力・更新・確認を効率化することで、担当者の業務負担軽減と業務品質の向上につなげます。今後は、各業務プロセスの運用状況や課題を継続的に把握し、業務アプリケーションの機能改善や運用方法の見直しを進めます。既存のIT資産を有効活用しながら、業務の標準化と継続的な改善を推進することで、特定の担当者に依存しない、効率的かつ安定したバックオフィス業務の実現を目指します。これらの取り組みを通じて、バックオフィス業務の生産性向上と従業員の業務負担軽減を図り、全社的なDX戦略の推進を支える業務環境を構築していきます。

④請求書クラウドシステムによるペーパーレス推進

当社では、バックオフィス業務の効率化とペーパーレス化、関連法令への継続的な対応を目的として、クラウド型の請求書・電子取引データ管理システムを活用し、請求書をはじめとする取引情報の電子化・一元管理を推進しています。従来の紙を中心とした管理から、クラウド上での電子データの保存・管理へ移行することで、印刷、ファイリング、保管、検索等の作業負担や保管・郵送コストの削減を図ります。また、必要な取引情報を迅速に検索・共有できる環境を整備し、経理・管理業務の処理時間短縮と生産性向上につなげます。さらに、電子帳簿保存法等の関連法令に対応した電子データの適切な保存・管理を行うとともに、法制度の改正や事業環境の変化を継続的に把握し、必要に応じてシステムの機能や運用方法、業務プロセスの見直しを進めます。今後も、クラウド技術を活用した業務環境の整備・改善を継続し、紙を前提とした業務からデジタルを前提とした業務プロセスへの変革を進めることで、法令遵守と業務効率化を両立した持続可能なバックオフィス環境を構築していきます。

⑤サイバーセキュリティ対策による多層防御と持続可能なIT基盤の構築

当社では、サイバー攻撃、不正アクセス、マルウェア感染、情報漏えい、システム障害等を、事業継続や社会的信用に影響を及ぼす重要な経営リスクと認識し、DXを安全かつ継続的に推進するためのサイバーセキュリティ対策を実施しています。顧客情報、取引情報、従業員情報、営業・販売情報、各種業務データ等を重要な情報資産として管理し、「端末」「ネットワーク」「クラウド・業務システム」「IT資産・データ」「人・運用」の各領域において、多層的なセキュリティ対策を推進しています。端末については、EPP（エンドポイント保護プラットフォーム）によるマルウェア対策や、安全なリモート接続環境の整備を進めています。ネットワークについては、ファイアウォールやUTM（統合脅威管理）を活用し、不正アクセスや外部からのサイバー攻撃等への防御を行っています。また、クラウドサービスや各種業務システムについては、利用者・アカウント・アクセス権限・端末等を適切に管理し、重要な業務データの保護と安全なシステム利用環境の維持に取り組んでいます。さらに、情報セキュリティに関する社内ルールの整備や社員教育を継続し、標的型攻撃、フィッシング、不適切な情報共有、生成AI利用時の情報漏えい等の人的リスクへの対策を強化しています。また、インシデント発生時の被害を最小限に抑え、迅速な対応・復旧につなげるため、対応体制や運用方法を継続的に見直しています。加えて、サイバー攻撃やシステム障害等の発生時にも重要な業務を継続し、早期復旧を図るため、BCP（事業継続計画）に基づく対策を実施しています。重要なシステムやデータのバックアップ、緊急時の対応・連絡体制等を整備するとともに、事業環境やサイバーリスクの変化に応じて対策を継続的に見直し、事業継続性の向上に取り組んでいます。これらの対策を通じて、情報資産の機密性・完全性・可用性を確保するとともに、生成AIやクラウドサービス、各種業務システム等の新たなデジタル技術を安全に導入・活用できるIT環境を維持・強化し、事業継続性とお客様からの信頼を確保しながら、全社的なDXを推進していきます。

- 情報セキュリティ基本方針

日建片桐リース株式会社（以下「当社」）は、事業活動を通じて取り扱うお客様情報や業務データ等の情報資産を重要な経営資源と位置づけ、DXの推進と安全・安心なデジタル活用を両立するため、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 経営者の責任

当社は、経営者を情報セキュリティの最高責任者として、組織全体の情報セキュリティ対策を主導します。必要な経営資源を適切に配分するとともに、社会環境やデジタル技術の変化を踏まえ、情報セキュリティ対策の継続的な改善・強化に取り組みます。

2. 社内体制の整備

当社は、情報セキュリティに関する責任と役割を明確にし、関連規程や管理体制を整備するとともに、適切な技術的・物理的・人的安全管理措置を実施します。また、定期的なリスクアセスメントを通じて、サイバー攻撃や情報漏えい等のリスクを特定・評価し、必要な対策を継続的に実施します。

3. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティ関連規程や生成AI・クラウドサービス等の利用ルールを遵守し、情報資産を適切に取り扱います。また、定期的な教育・訓練を実施し、デジタル技術の適正利用に必要な知識・技術・セキュリティ意識の向上を図ります。

4. 法令・契約の遵守

当社は、情報セキュリティおよび情報資産の取扱いに関係する法令、規制、ガイドラインならびにお客様や取引先との契約上の要求事項を遵守し、適切な情報管理を徹底します。

5. 違反・事故への対応

当社は、情報セキュリティに関する違反やインシデントが発生した場合、あらかじめ定めた対応体制に基づき、被害の拡大防止と早期復旧に向けて迅速かつ適切に対応します。また、発生原因を究明し、再発防止策を講じることで、情報セキュリティ体制の継続的な改善につなげます。

制定日：2026年10月1日

日建片桐リース株式会社
代表取締役社長　片桐 大

- SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）

この度、日建片桐リース株式会社（以下「当社」）は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が推進する「SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）」において、二つ星を宣言いたしました。

「SECURITY ACTION」は、安全・安心なIT社会の実現を目的として、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。

当社では、お客様およびお取引先様からお預かりする情報をはじめ、事業活動に関わる情報資産を重要な経営資源と位置づけています。今後も、情報セキュリティ基本方針に基づき、継続的なセキュリティ対策の強化と安全管理体制の維持・向上に取り組み、安心してお取引いただける環境づくりに努めてまいります。

SECURITY ACTION
★★
セキュリティ対策自己宣言